

## 中国の輸出入は世界経済の回復期待とともに押し上げられる

～新型コロナウイルスの感染拡大「第2波」の行方は外需主導の回復シナリオに悪影響も～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

### (要旨)

- 新型コロナウイルスを巡って、中国では封じ込めに成功したものの、足下では新興国が感染拡大の中心地となっている上、欧州では感染拡大再燃が懸念されるなど世界経済の不透明要因となっている。世界的に幅広い分野で企業マインドが改善するなど世界経済の回復期待が高まり、中国にとっては輸出底入れの動きが経済活動の正常化と相俟って景気回復を支えているが、先行きについては依然不透明な状況にある。
- 9月の輸出額は前年比+9.9%と前年を上回る伸びが続くなど底入れが進んでいる。中国国内の経済活動正常化に加え、世界経済の回復期待、米中摩擦再燃がくすぶるなかでの駆け込みの動きなどが輸出を押し上げており、サプライチェーン見直しの動きも中国製原材料などへの需要を押し上げているとみられる。ただし、世界経済の回復シナリオの行方や米中摩擦の動向が今後の行方を左右する状況は変わっていない。
- 一方の輸入額は前年比+13.2%と輸出を上回る伸びとなるなど、輸出同様に輸入も底入れしている。中国経済の新型コロナウイルスの影響を克服したことに加え、中国の需要回復期待を背景に中国国内での生産活動の活発化も輸入を押し上げている。今月末の5中全会では内・外需の循環による成長モデルの取り組みが討議されるが、外需を巡る不透明感にくすぶるなど中国経済を巡る不透明要因となることが懸念される。

昨年末に中国で発見された新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) を巡っては、約2ヶ月ぶりに中国本土で国内感染が確認されているものの、政府によるデジタル技術を活用した徹底した感染対策も奏功する形で抑え込みに成功していると捉えられる。他方、足下では感染拡大の中心地はアジアや南米など新興国にシフトするなど感染収束のハードルが上がっている上、一度は感染収束を受けて経済活動の再開に動いた欧州で感染が再拡大するなど事態収束の難しさが再認識されているほか、世界経済への悪影響が強まることが懸念される。なお、中国では経済活動の正常化が進んでいる上、輸出や投資の活発化を背景に足下の生産水準は昨年末を上回るなど新型コロナウイルスの影響を克服しているほか、欧米など主要国を中心とする経済活動の再開を受けて世界貿易は底入れしており、こうした動きに呼応するように世界経済の回復が促されている。事実、足下の企業マインドは先進国、新興国問わずに改善している上、製造業、サービス業双方で改善の様相を強める

図1 世界の総合PMI(製造業・サービス業)の推移



(出所) IHS Markit より第一生命経済研究所作成

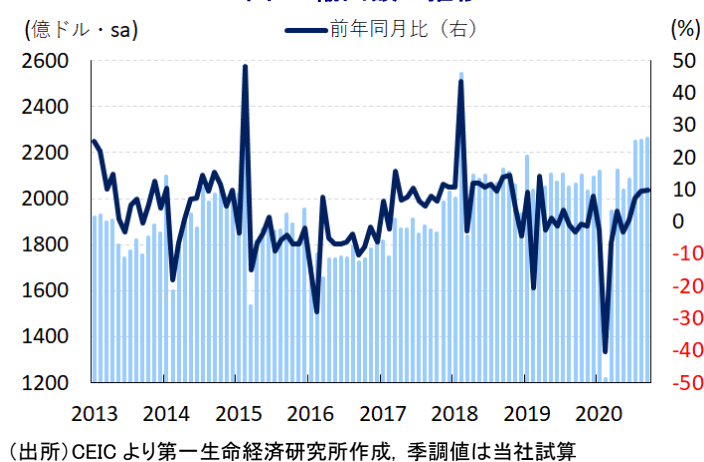
など裾野広く景気回復が進んでいる様子がうかがえる。こうした動きは、中国にとっても輸出拡大を通じて景気回復を促す一助になってきたと考えられる一方、欧州において新型コロナウイルスの感染拡大『第2波』の懸念が高まっており、それに伴い企業マインドが下振れするなど景気回復の動きに冷や水を浴びせる事態となれば、中国の景気回復を促してきた輸出と投資の両輪のうち一輪に悪影響が出ることで懸念される。

なお、9月の輸出額は前年同月比+9.9%と4ヶ月連続で前年を上回る伸びで推移している上、前月（同+9.5%）から伸びも加速するなど底入れしており、当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も4ヶ月連続で拡大している。中国国内における新型コロナウイルスの感染収束を受けた経済活動の正常化が進んでいることに加え、主要国での経済活動再開による世界経済の回復期待が高まっている上、来月の米大統領選を前に米中摩擦の再燃懸

念のほか、年末商戦を前にした駆け込み的な動きも中国の輸出の押し上げに繋がっている可能性がある。国・地域別では、米国向け（前年比+20.5%）が大幅な伸びとなるなど米中摩擦の再燃を前に駆け込みの動きが影響している可能性があるほか、ここ数年の米中摩擦の激化や年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う『チャイナ・リスク』を受けたサプライチェーン再構築の動きを反映して、ASEAN向け（同

+14.4%）のほか、韓国向け（同+14.8%）、台湾向け（同+9.2%）などアジア新興国域内での生産拠点分散の動きが押し上げに繋がっていることも考えられる。さらに、世界経済の回復期待を背景とする原油をはじめとする国際商品市況の底入れを受けて経済がこれらの輸出動向に依存する傾向が強い資源国・地域向けの輸出も堅調に推移しており、アフリカ向け（前年比+13.8%）のほか、中南米向け（同+1.0%）も前年を上回る伸びに転じるなど幅広い地域向けで底入れの動きが進んでいる。一方、EU向け（前年比▲7.8%）や日本向け（同▲2.7%）については経済活動の再開などを背景に底打ちしているものの、依然として前年を下回る伸びに留まるなど、米国向けや新興国向けを中心に明確に底入れの動きが強まっている状況とは対照的である。種類別でも、一般的な中国製品に関する輸出（前年比+14.9%）は高い伸びをみせているほか、海外での加工組立関連（同+75.8%）も高い伸びが続くなど原材料関連の輸出に堅調さがみられる一方、中国国内での加工組立関連（同▲7.7%）及び輸入素材・部材による加工組立関連（同▲5.8%）はともに前年を下回る伸びが続くなど対照的な状況となっている。よって、世界経済の回復シナリオの行方や米大統領選に向けた米中摩擦の動向などによっては、輸出を取り巻く環境に再び下押し圧力が掛かる可能性はくすぶっていると捉えられる。

図2 輸出額の推移



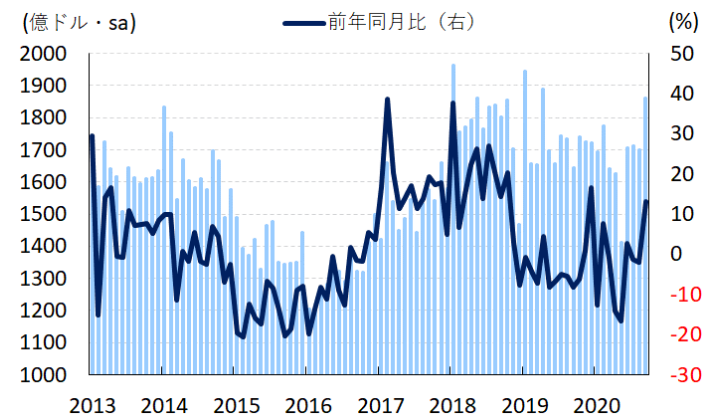
一方の輸入額は前年同月比+13.2%と前月（同▲2.1%）から3ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じており、伸びも輸出を上回っているほか、前

月比も2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど輸出同様に底入れが進んでいる。輸出が堅調に底入れの動きを強めていることを背景に、中国国内における素材及び部材など原材料などに対する需要が押し上げられているほか、原油をはじめとする国際商品市況の底入れが進んでいることも輸入額の押し上げに繋がっているとみられる。中国国内における経済活動が投資を中心に活

発化していることに加え、足下では補助金や減税などの消費喚起策を追い風に家計消費にも底入れの動きが出ているなど需要底入れの動きが押し上げに繋がり、中国国内での需要向け（前年比+29.7%）で大幅に拡大したことが輸入全体を押し上げている。さらに、中国国内における経済活動の正常化を受けて中国国内における生産活動の活発化や投資の活性化に向けた動きが広がっており、加工組立装置関連（前年比+143.3%）が大きく拡大しているほか、加工組立関連の素材及び部材（同+10.5%）も高い伸びをみせるなど、中国景気の回復が押し上げ要因となっている。財別では、インフラ関連や不動産投資などが活発化していることを背景に鉄鉱石（前年比+9.2%）の輸入量が拡大傾向を強めているほか、エネルギー需要の高まりを受けて原油（同+17.6%）も高い伸びをみせている上、銅（同+35.2%）の輸入量が大きく加速していることは中国国内での電子部品及び電気機械関連の生産拡大の動きを示唆している。事実、9月の半導体輸入量は前年同月比+26.9%と大幅に伸びが加速しているほか、機械製品（同+94.7%）も高い伸びが続いており、こうした動きを示すようにハイテク関連（同+20.8%）の輸入額も高い伸びをみせている。なお、ハイテク関連の需要が大きく拡大している背景には、今月末に予定される5中全会（中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議）に向けて来年からの次期5ヶ年計画（第14次5ヶ年計画（十四五））の策定作業が進められており、習政権肝煎りの産業政策（中国製造2025）における製造業の高度化という目標実現に向けた動きが加速している可能性が考えられる。他方、5中全会では2035年までの中期計画も併せて討議される見通しとなっており、同計画では国内での生産、分配、消費を循環させる『内需大循環』と貿易や資本、投資の対外開放を通じた世界経済との一体化による『国際大循環』による経済成長モデル（『双循環』）に向けた具体的な取り組みが示される模様である。しかし、足下の景気回復は外需と投資に大きく依存している上、上述のように外需を巡る不透明感がくすぶることを勘案すれば、そうした思惑が円滑に現実化し得るかは見通しが立ちにくい。来月に迫る米大統領選を経た次期政権の行方を含め、中国経済にとっては不透明要因くすぶる展開が続くことは避けられないと言える。

以上

図3 輸入額の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成、季調値は当社試算

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。